

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2022年6月22日まで（2012年8月8日設定）	
運用方針	主として証券投資信託であるGIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（旧名称「JPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」）の投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託証券に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得および配当等収益の確保をめざします。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。証券投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	三菱UFJ米国リートファンドB<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	GIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	GIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	GIM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）（旧名称「JPM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）」）受益証券を通じて米国の定義による「REIT」（Real Estate Investment Trust）にかかる有価証券を主要投資対象とします。
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

三菱UFJ 米国リートファンド B<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

愛称：アメリカンストリート



第30期（決算日：2015年1月22日）

第31期（決算日：2015年2月23日）

第32期（決算日：2015年3月23日）

第33期（決算日：2015年4月22日）

第34期（決算日：2015年5月22日）

第35期（決算日：2015年6月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし>（毎月決算型）」は、去る6月22日に第35期の決算を行いましたので、法令に基づいて第30期～第35期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先
営業企画推進部 TEL. 0120-151034
お客様専用フリーダイヤル (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型) のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

投資対象ファンドのご報告

◇JPM・USリート・ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	16
◇マネー・マーケット・マザーファンド	28

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金	騰落率	FTSE NAREIT All Equity REITs (円換算ベース、配当込み)	騰落率				
6期(2013年1月22日)	11,923	20	9.1	12,276.06	10.1	0.0	—	98.5	301
7期(2013年2月22日)	12,344	20	3.7	12,819.84	4.4	0.0	—	98.5	724
8期(2013年3月22日)	12,722	50	3.5	13,289.83	3.7	0.0	—	90.5	1,548
9期(2013年4月22日)	14,089	50	11.1	14,820.93	11.5	0.0	—	97.6	2,282
10期(2013年5月22日)	14,708	550	8.3	16,146.46	8.9	0.0	—	94.1	3,121
11期(2013年6月24日)	11,983	50	△18.2	13,189.03	△18.3	0.0	—	98.1	3,017
12期(2013年7月22日)	13,262	50	11.1	14,663.36	11.2	0.0	—	98.6	3,447
13期(2013年8月22日)	11,634	50	△11.9	12,900.61	△12.0	0.0	—	98.6	3,044
14期(2013年9月24日)	12,215	50	5.4	13,587.25	5.3	0.0	—	98.6	3,242
15期(2013年10月22日)	12,516	50	2.9	14,030.20	3.3	0.0	—	98.7	3,164
16期(2013年11月22日)	12,234	50	△1.9	13,819.64	△1.5	0.0	—	98.7	2,793
17期(2013年12月24日)	11,992	550	2.5	14,129.16	2.2	0.0	—	98.8	2,419
18期(2014年1月22日)	12,295	50	2.9	14,629.77	3.5	0.0	—	98.5	2,466
19期(2014年2月24日)	12,448	50	1.7	14,885.42	1.7	0.0	—	98.9	2,419
20期(2014年3月24日)	12,375	50	△0.2	14,907.02	0.1	0.0	—	98.3	2,134
21期(2014年4月22日)	12,787	50	3.7	15,406.19	3.3	0.0	—	98.9	1,955
22期(2014年5月22日)	12,877	50	1.1	15,587.47	1.2	0.0	—	99.1	1,745
23期(2014年6月23日)	12,726	550	3.1	16,080.24	3.2	0.0	—	99.2	1,662
24期(2014年7月22日)	12,813	50	1.1	16,266.37	1.2	0.0	—	98.5	1,643
25期(2014年8月22日)	13,260	50	3.9	16,999.17	4.5	0.0	—	98.6	1,683
26期(2014年9月22日)	13,189	50	△0.2	17,011.52	0.1	0.0	—	99.8	1,486
27期(2014年10月22日)	13,457	50	2.4	17,479.83	2.8	0.0	—	98.5	1,553
28期(2014年11月25日)	15,446	50	15.2	19,968.11	14.2	0.0	—	99.6	1,547
29期(2014年12月22日)	15,595	550	4.5	20,740.60	3.9	0.0	—	95.8	1,565
30期(2015年1月22日)	16,333	50	5.1	21,754.03	4.9	0.0	—	99.4	1,692
31期(2015年2月23日)	15,925	50	△2.2	21,549.80	△0.9	0.0	—	98.2	1,586
32期(2015年3月23日)	16,363	50	3.1	22,247.75	3.2	0.0	—	98.9	1,619
33期(2015年4月22日)	15,457	50	△5.2	21,155.47	△4.9	0.0	—	98.4	1,535
34期(2015年5月22日)	15,277	50	△0.8	20,966.17	△0.9	0.0	—	98.5	1,503
35期(2015年6月22日)	15,145	50	△0.5	20,977.01	0.1	0.0	—	96.5	1,514

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) FTSE NAREIT All Equity REITsとは、FTSE International Limited (以下「FTSE」)が算出・公表する米国の代表的なREIT株価指数で、米国の上場不動産投資信託証券の値動きを示す代表的な指数の1つです。FTSE NAREIT All Equity REITsインデックスの全ての権利はFTSEおよびNAREITに帰属します。「FTSE」はLondon Stock Exchange Groupが所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSEが使用します。「NAREIT」はNAREITが所有する商標です。FTSEおよびNAREITは、FTSE NAREIT All Equity REITsおよびその基となるデータにおけるあらゆる誤謬または欠落に関して一切の責任を負いません。FTSE NAREIT All Equity REITs (円換算ベース、配当込み)とは、FTSE NAREIT All Equity REITs (米ドルベース、配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) FTSE NAREIT All Equity REITs (円換算ベース、配当込み)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第30期	(期首) 2014年12月22日	円 15,595	% —	20,740.60	% —	0.0	% —	95.8
	12月末	15,981	2.5	21,295.79	2.7	0.0	—	98.4
	(期末) 2015年1月22日	16,383	5.1	21,754.03	4.9	0.0	—	99.4
第31期	(期首) 2015年1月22日	16,333	—	21,754.03	—	0.0	—	99.4
	1月末	16,643	1.9	22,230.55	2.2	0.0	—	98.5
	(期末) 2015年2月23日	15,975	△2.2	21,549.80	△0.9	0.0	—	98.2
第32期	(期首) 2015年2月23日	15,925	—	21,549.80	—	0.0	—	98.2
	2月末	15,630	△1.9	21,172.42	△1.8	0.0	—	98.2
	(期末) 2015年3月23日	16,413	3.1	22,247.75	3.2	0.0	—	98.9
第33期	(期首) 2015年3月23日	16,363	—	22,247.75	—	0.0	—	98.9
	3月末	16,121	△1.5	21,901.46	△1.6	0.0	—	98.2
	(期末) 2015年4月22日	15,507	△5.2	21,155.47	△4.9	0.0	—	98.4
第34期	(期首) 2015年4月22日	15,457	—	21,155.47	—	0.0	—	98.4
	4月末	15,106	△2.3	20,710.93	△2.1	0.0	—	98.9
	(期末) 2015年5月22日	15,327	△0.8	20,966.17	△0.9	0.0	—	98.5
第35期	(期首) 2015年5月22日	15,277	—	20,966.17	—	0.0	—	98.5
	5月末	15,593	2.1	21,424.39	2.2	0.0	—	99.2
	(期末) 2015年6月22日	15,195	△0.5	20,977.01	0.1	0.0	—	96.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

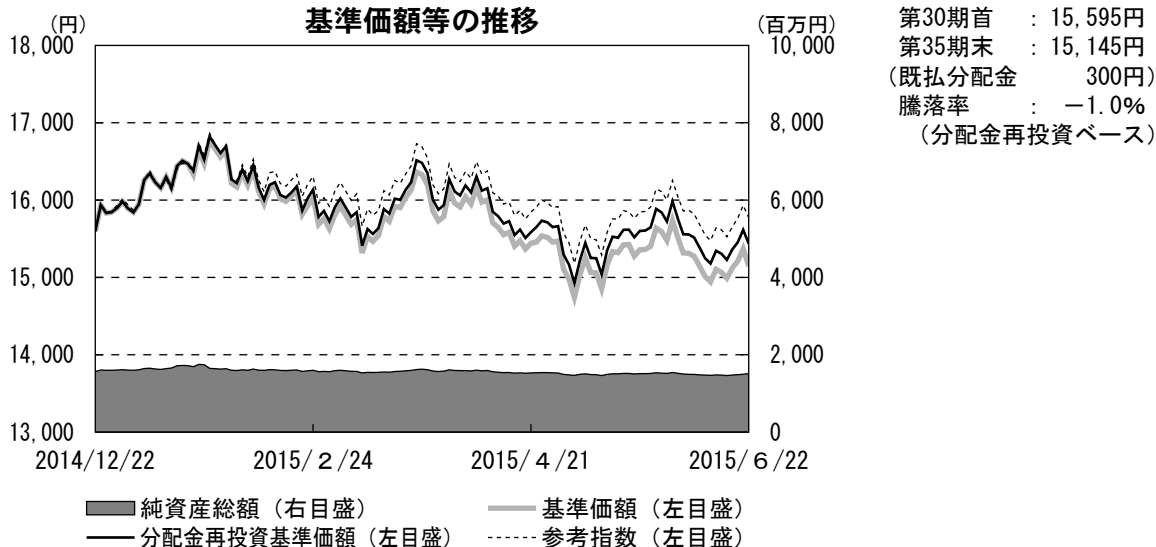
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第30期～第35期：2014/12/23～2015/6/22)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	為替市況で米ドルが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国リート市況全体が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第30期～第35期：2014/12/23～2015/6/22)

◎米国リート市況

- ・ 当作成期首から2015年1月下旬までは、FOMC（米連邦公開市場委員会）声明文において利上げを慎重に進める姿勢が示されたことや米国長期金利の低下などが好感され上昇しました。
- ・ 1月下旬から当作成期末までは米国の経済指標が総じて好調な中、早期利上げ観測が高まったことや米国の長期金利が上昇したことが嫌気され、米国リート市況は下落傾向で推移する展開となりました。当作成期を通じてみると、米国リート市況（ローカルベース）は小幅下落する展開となりました。

◎為替市況

- ・ 為替市況は、米国の好調な経済指標などを背景に早期利上げ観測が高まったことなどから、米ドルは円に対して上昇しました。

◎国内短期金融市場

- ・ 当作成期中の短期金融市場を見ると、日銀は「量的・質的金融緩和」をめざし、マネタリーベースを操作目標として金融市場調節を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は安定的に推移し、2015年6月22日のコール・レートは0.073%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

〈三菱UFJ 米国リートファンドB〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）〉

- ・投資信託証券であるGIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）※への投資を通じて米国の不動産投資信託証券を高位に組み入れるとともに、余裕資金の効率的運用のため、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

〈GIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）〉

基準価額は当作成期首に比べ0.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

- ・バリュエーション（投資価値基準）が魅力的でキャッシュフローの伸びが期待できる成長銘柄への投資を継続しました。
- ・具体的には、グローバルな景気回復継続の見方を維持する中、成長性の低いセクターや、金利上昇に敏感なセクターへの投資を抑えつつ、景気感性の高いセクターへの投資比率の高いポートフォリオとしました。
- ・セクター配分については、引き続きヘルスケアセクターの投資比率を低めとした一方で、ホテルセクターなどの投資比率を高めとしました。
（下落銘柄）
- ・保有銘柄のうち、HCP INC（米国各地で高齢者用住宅、病院、専門養護施設などヘルスケア関連の不動産を手掛けるリート）の投資口価格が米国の長期金利の上昇などを受けて下落したことなどが、基準価額にマイナスに影響しました。

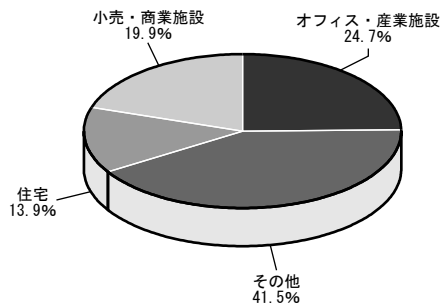
※2015年5月29日、約款変更に基づいてファンド名称が「JPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」から「GIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」に変更となりました。

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社提供のデータを掲載しています。

(ご参考)

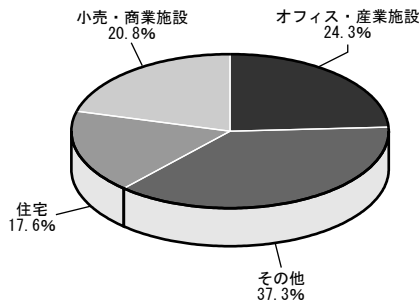
用途別構成比率

作成期首 (2014年12月22日)



- (注) 比率はリート評価額に対する割合です。
 (注) 用途はJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の分類に基づいて表示しています。
 (注) 「その他」には、ホテル、ヘルスケア、混合型、データセンター、通信設備等が含まれます。

作成期末 (2015年6月22日)



- (注) 比率はリート評価額に対する割合です。
 (注) 用途はJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の分類に基づいて表示しています。
 (注) 「その他」には、ホテル、ヘルスケア、混合型、データセンター、通信設備等が含まれます。

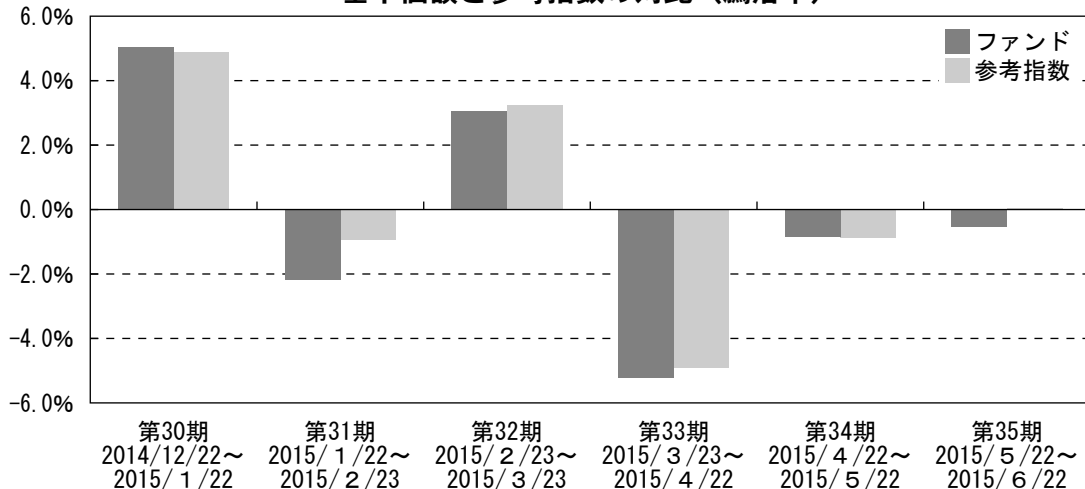
<マネー・マーケット・マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ横ばいとなりました。

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用しつつ、残存期間の短い国債を中心に組み入れ、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益を獲得したものの、組入債券が小幅に下落したことなどから基準価額は横ばいとなりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第30期～第35期：2014/12/23～2015/6/22)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はFTSE NAREIT All Equity REITs (円換算ベース、配当込み) です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益 (留保益) につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2014年12月23日～ 2015年1月22日	2015年1月23日～ 2015年2月23日	2015年2月24日～ 2015年3月23日	2015年3月24日～ 2015年4月22日	2015年4月23日～ 2015年5月22日	2015年5月23日～ 2015年6月22日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.305%	0.313%	0.305%	0.322%	0.326%	0.329%
当期の収益	50	50	39	34	11	10
当期の収益以外	—	—	10	15	38	39
翌期繰越分配対象額	8,885	9,894	9,883	9,868	9,829	9,790

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈三菱UFJ 米国リートファンドB〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）〉

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託証券を高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当等収益の確保をめざすほか、余裕資金の効率的運用のため、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れる運用を行います。

〈GIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）〉

◎運用環境の見通し

- ・米国の成長見通しは安定的と見ていますが、欧州経済の停滞や中国の景気減速など、グローバルな経済環境では先行き見通しに地域間でばらつきが散見されます。またFRB（米連邦準備制度理事会）およびBOE（英中央銀行）は、今年中にも利上げに着手する可能性がある一方で、日本および欧州ではさらなる金融緩和環境が続くなど、各国間の金融政策の違いが鮮明となっています。このことから、金利動向と連動性の高い債券やリート市場の変動が大きくなる可能性があります。また、現時点で明らかになっていないFRBによる利上げの開始時期および利上げ幅の拡大ペースも、引き続きリート市場の価格変動に影響を与えるものと考えます。しかし、リートは低成長・低金利環境、もしくは高成長のいずれの環境でもリターンを追求できる資産と考えられます。現物不動産市場のファンダメンタルズについても引き続き好調であると見ており、米国リートは良好なパフォーマンスが期待できると考えます。

◎今後の運用方針

- ・独自の企業分析・予想に基づいた、銘柄の割安度や配当利回りの水準・継続性などに着目した銘柄選択により、市場平均を上回る配当利回りおよび信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行っていく方針です。

〈マネー・マーケット・マザーファンド〉

◎運用環境の見通し

- ・国内景気は緩やかな回復局面に向かうものと思われませんが、デフレ脱却に向けて日銀は「量的・質的金融緩和政策」を当面維持することが見込まれます。そうした環境下、短期金利は低位安定推移になると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針および前述の見通しに基づき、短期金融商品を活用しつつ、残存期間の短い国債を中心に投資し安定した収益の確保をめざしていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年12月23日～2015年6月22日)

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 84	% 0.528	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.189)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.323)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.016)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	84	0.530	
作成期中の平均基準価額は、15,845円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月23日～2015年6月22日)

投資信託証券

銘 柄		第30期～第35期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	GIM・USリート・ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 447,663	千円 456,295	千口 260,535	千円 263,300

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月23日～2015年6月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)>

区分	第30期～第35期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	456	456	100.0	263	263	100.0

<マネー・マーケット・マザーファンド>

区分	第30期～第35期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	5,399	1,499	27.8	6,799	700	10.3
現先取引(公社債)	7,680	1,800	23.4	9,880	3,900	39.5

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年6月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第29期末	第35期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
GIM・USリート・ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)		1,401,540	1,588,668	1,461,256	96.5
合	計	1,401,540	1,588,668	1,461,256	96.5

(注) 比率は三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型) の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘	柄	第29期末	第35期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド		98	98	100

○投資信託財産の構成

(2015年6月22日現在)

項	目	第35期末	
		評価額	比率
		千円	%
投資信託受益証券		1,461,256	95.9
マネー・マーケット・マザーファンド		100	0.0
コール・ローン等、その他		63,010	4.1
投資信託財産総額		1,524,366	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
	2015年1月22日現在	2015年2月23日現在	2015年3月23日現在	2015年4月22日現在	2015年5月22日現在	2015年6月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,721,211,945	1,603,936,280	1,627,160,867	1,542,201,623	1,510,104,216	1,524,366,161
コール・ローン等	39,909,632	28,324,660	25,495,761	30,181,915	15,813,551	63,008,908
投資信託受益証券(評価額)	1,681,202,084	1,557,311,406	1,601,564,903	1,511,919,500	1,481,890,472	1,461,256,985
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	100,168	100,168	100,168	100,168	100,168	100,168
未収入金	—	18,200,000	—	—	12,300,000	—
未収利息	61	46	35	40	25	100
(B) 負債	29,109,495	17,534,650	8,143,203	6,335,961	6,258,800	10,041,767
未払収益分配金	5,179,977	4,980,890	4,947,121	4,968,303	4,921,901	4,999,416
未払解約金	22,459,722	11,036,257	1,917,518	—	28,930	3,694,140
未払信託報酬	1,465,322	1,512,882	1,274,673	1,363,494	1,303,987	1,344,107
その他未払費用	4,474	4,621	3,891	4,164	3,982	4,104
(C) 純資産総額(A-B)	1,692,102,450	1,586,401,630	1,619,017,664	1,535,865,662	1,503,845,416	1,514,324,394
元本	1,035,995,552	996,178,118	989,424,375	993,660,710	984,380,214	999,883,383
次期繰越損益金	656,106,898	590,223,512	629,593,289	542,204,952	519,465,202	514,441,011
(D) 受益権総口数	1,035,995,552口	996,178,118口	989,424,375口	993,660,710口	984,380,214口	999,883,383口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,333円	15,925円	16,363円	15,457円	15,277円	15,145円

○損益の状況

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2014年12月23日～ 2015年1月22日	2015年1月23日～ 2015年2月23日	2015年2月24日～ 2015年3月23日	2015年3月24日～ 2015年4月22日	2015年4月23日～ 2015年5月22日	2015年5月23日～ 2015年6月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	105,210,837	106,238,618	4,016,308	4,838,223	2,417,662	2,377,416
受取配当金	105,208,954	106,236,681	4,014,959	4,836,967	2,416,595	2,376,059
受取利息	1,883	1,937	1,349	1,256	1,067	1,357
(B) 有価証券売買損益	△ 25,661,035	△140,324,033	46,009,501	△ 87,745,220	△ 13,521,584	△ 9,583,764
売買益	342,107	4,164,240	46,425,834	825,036	513,063	469,312
売買損	△ 26,003,142	△144,488,273	△ 416,333	△ 88,570,256	△ 14,034,647	△ 10,053,076
(C) 信託報酬等	△ 1,469,796	△ 1,517,503	△ 1,278,564	△ 1,367,658	△ 1,307,969	△ 1,348,211
(D) 当期繰上金(A+B+C)	78,080,006	△ 35,602,918	48,747,245	△ 84,274,655	△ 12,411,891	△ 8,554,559
(E) 前期繰越損益金	220,227,905	261,927,586	212,483,889	251,954,937	159,295,130	137,400,079
(F) 追加信託差損益金	362,978,964	368,879,734	373,309,276	379,492,973	377,503,864	390,594,907
(配当等相当額)	(493,894,116)	(504,646,074)	(517,218,978)	(529,196,878)	(529,518,439)	(558,866,711)
(売買損益相当額)	(△130,915,152)	(△135,766,340)	(△143,909,702)	(△149,703,905)	(△152,014,575)	(△168,271,804)
(G) 計(D+E+F)	661,286,875	595,204,402	634,540,410	547,173,255	524,387,103	519,440,427
(H) 収益分配金	△ 5,179,977	△ 4,980,890	△ 4,947,121	△ 4,968,303	△ 4,921,901	△ 4,999,416
次期繰越損益金(G+H)	656,106,898	590,223,512	629,593,289	542,204,952	519,465,202	514,441,011
追加信託差損益金	362,978,964	368,879,734	373,309,276	379,492,973	377,503,864	390,594,907
(配当等相当額)	(493,894,116)	(504,646,074)	(517,218,978)	(529,196,878)	(529,518,439)	(558,866,711)
(売買損益相当額)	(△130,915,152)	(△135,766,340)	(△143,909,702)	(△149,703,905)	(△152,014,575)	(△168,271,804)
分配準備積立金	426,652,927	480,980,490	460,694,450	451,414,788	438,123,149	420,075,912
繰越損益金	△133,524,993	△259,636,712	△204,410,437	△288,702,809	△296,161,811	△296,229,808

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 1,003,826,117円
 作成期中追加設定元本額 255,517,455円
 作成期中一部解約元本額 259,460,189円
- ② 分配金の計算過程

		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
費用控除後の配当等収益額	A	103,741,041円	104,721,115円	3,913,639円	3,470,565円	1,109,693円	1,029,205円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	C	493,894,116円	504,646,074円	517,218,978円	529,196,878円	529,518,439円	558,866,711円
分配準備積立金額	D	328,091,863円	381,240,265円	461,727,932円	452,912,526円	441,935,357円	424,046,123円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	925,727,020円	990,607,454円	982,860,549円	985,579,969円	972,563,489円	983,942,039円
当ファンドの期末残存口数	F	1,035,995,552口	996,178,118口	989,424,375口	993,660,710口	984,380,214口	999,883,383口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	8,935円	9,944円	9,933円	9,918円	9,879円	9,840円
1万口当たり分配金額	H	50円	50円	50円	50円	50円	50円
収益分配金額	I=F*H/10,000	5,179,977円	4,980,890円	4,947,121円	4,968,303円	4,921,901円	4,999,416円

○分配金のお知らせ

	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
1万口当たり分配金(税込み)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ(<http://www.am.mufg.jp/>)をご覧ください。

[お知らせ]

- ①投資対象である「JPM・USリート・ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の名称を「GIM・USリート・ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年5月29日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2015年6月22日現在)

<マネー・マーケット・マザーファンド>

下記は、マネー・マーケット・マザーファンド全体(1,835,300千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第35期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,750,000 (1,400,000)	1,750,059 (1,399,998)	93.6 (74.9)	— (—)	— (—)	— (—)	93.6 (74.9)
合 計	1,750,000 (1,400,000)	1,750,059 (1,399,998)	93.6 (74.9)	— (—)	— (—)	— (—)	93.6 (74.9)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	第35期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第532回国庫短期証券		—	600,000	599,998	2015/8/17
第540回国庫短期証券		—	800,000	800,000	2015/9/24
第331回利付国債(2年)		0.1	200,000	200,028	2015/8/15
第332回利付国債(2年)		0.1	150,000	150,033	2015/9/15
合 計			1,750,000	1,750,059	

JPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

《第29期》決算日	2014年12月18日
《第30期》決算日	2015年1月19日
《第31期》決算日	2015年2月18日
《第32期》決算日	2015年3月18日
《第33期》決算日	2015年4月20日
《第34期》決算日	2015年5月18日

[計算期間：2014年11月19日～2015年5月18日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として米国の定義による「REIT」（Real Estate Investment Trust）にかかる有価証券を投資対象として運用を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	JPM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の定義による「REIT」にかかる有価証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日（原則毎月18日）に基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

運用会社：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス (配当込み、円ベース)		投資信託 証券組入 率	純資 産額
	(分配落)	税金 分配	期 騰落率		期 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
5期 (2012年12月18日)	10,231	30	6.7	10,721	7.5	98.3	269
6期 (2013年1月18日)	11,206	335	12.8	12,139	13.2	100.4	277
7期 (2013年2月18日)	10,675	1,160	5.6	12,888	6.2	107.6	476
8期 (2013年3月18日)	10,519	480	3.0	13,265	2.9	102.1	1,200
9期 (2013年4月18日)	10,973	320	7.4	14,198	7.0	100.2	2,057
10期 (2013年5月20日)	11,588	670	11.7	15,913	12.1	103.5	2,977
11期 (2013年6月18日)	8,532	1,150	△16.4	13,317	△16.3	111.6	2,636
12期 (2013年7月18日)	9,206	30	8.3	14,379	8.0	98.4	3,384
13期 (2013年8月19日)	8,090	15	△12.0	12,645	△12.1	97.5	2,969
14期 (2013年9月18日)	8,565	30	6.2	13,415	6.1	97.8	3,166
15期 (2013年10月18日)	8,888	25	4.1	13,986	4.3	98.5	3,180
16期 (2013年11月18日)	8,714	15	△1.8	13,791	△1.4	98.6	2,813
17期 (2013年12月18日)	8,599	25	△1.0	13,631	△1.2	98.8	2,484
18期 (2014年1月20日)	9,001	35	5.1	14,345	5.2	98.9	2,409
19期 (2014年2月18日)	9,147	20	1.8	14,620	1.9	97.8	2,383
20期 (2014年3月18日)	9,211	30	1.0	14,766	1.0	98.6	2,097
21期 (2014年4月18日)	9,471	35	3.2	15,175	2.8	98.3	1,919
22期 (2014年5月19日)	9,739	15	3.0	15,651	3.1	98.5	1,770
23期 (2014年6月18日)	9,737	30	0.3	15,670	0.1	98.7	1,688
24期 (2014年7月18日)	9,906	30	2.0	15,975	1.9	99.2	1,613
25期 (2014年8月18日)	10,028	15	1.4	16,321	2.2	98.7	1,609
26期 (2014年9月18日)	10,257	155	3.8	16,900	3.5	99.8	1,490
27期 (2014年10月20日)	9,830	400	△0.3	16,914	0.1	102.0	1,443
28期 (2014年11月18日)	11,296	10	15.0	19,322	14.2	98.9	1,565
29期 (2014年12月18日)	10,542	1,430	6.0	20,240	4.8	112.0	1,326
30期 (2015年1月19日)	10,582	725	7.3	21,612	6.8	104.0	1,555
31期 (2015年2月18日)	9,657	700	△2.1	21,420	△0.9	105.0	1,475
32期 (2015年3月18日)	9,581	25	△0.5	21,365	△0.3	98.3	1,540
33期 (2015年4月20日)	9,261	30	△3.0	20,758	△2.8	99.4	1,493
34期 (2015年5月18日)	9,263	15	0.2	20,760	0.0	98.9	1,492

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です(以下同じ)。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注4) FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません。設定時を10,000として指数化しています(以下同じ)。

「FTSE」及び「FTSE®」は、ロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)並びにフィナンシャル・タイムズ社(The Financial Times Limited)の商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(以下、本指数)は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。FTSEは、本指数値の算出もしくは公表の方法の変更、並びに公表の停止を行なうことができます。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。

「NAREIT®」はNational Association of Real Estate Investment Trustsの商標です。FTSE NAREIT Index Seriesは、FTSEによって計算されます。FTSE NAREIT Index Seriesの全ての権利は、FTSE又はその関連パートナー会社に与えられています。

▶ 当作成期中の基準価額と市況等の推移 ◀

決算期	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT All インデックス (配当込み、 円ベース)	Equity REITs （円ベース）		投資信託 証券組入 比率
			騰 落 率			騰 落 率	
第29期	(期 首) 2014年11月18日	円 11,296	% —	19,322	% —	% 98.9	
	11月末	11,739	3.9	20,038	3.7	98.4	
	(期 末) 2014年12月18日	11,972	6.0	20,240	4.8	112.0	
第30期	(期 首) 2014年12月18日	10,542	—	20,240	—	112.0	
	12月末	10,977	4.1	21,096	4.2	97.1	
	(期 末) 2015年1月19日	11,307	7.3	21,612	6.8	104.0	
第31期	(期 首) 2015年1月19日	10,582	—	21,612	—	104.0	
	1月末	10,740	1.5	22,022	1.9	98.3	
	(期 末) 2015年2月18日	10,357	△2.1	21,420	△0.9	105.0	
第32期	(期 首) 2015年2月18日	9,657	—	21,420	—	105.0	
	2月末	9,435	△2.3	20,974	△2.1	97.9	
	(期 末) 2015年3月18日	9,606	△0.5	21,365	△0.3	98.3	
第33期	(期 首) 2015年3月18日	9,581	—	21,365	—	98.3	
	3月末	9,748	1.7	21,696	1.5	98.1	
	(期 末) 2015年4月20日	9,291	△3.0	20,758	△2.8	99.4	
第34期	(期 首) 2015年4月20日	9,261	—	20,758	—	99.4	
	4月末	9,135	△1.4	20,516	△1.2	98.2	
	(期 末) 2015年5月18日	9,278	0.2	20,760	0.0	98.9	

(注1) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

▶ 当作成期の運用経過 ◀

■ 基準価額の推移

当作成期の基準価額騰落率は7.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

◎市況

米国リート市場を表す代表的な指数であるFTSE NAREITオール・エクイティ・リート・インデックスは上昇しました。作成期首から12月末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測が高まったものの、インフレ期待の後退等を受けて米国10年国債の利回りが低水準で推移したことが支援材料となり、リート市場は上昇しました。年明け1月に入り、世界的な量的緩和の流れから、投資家の利回りを追求する動きが強まったことで、市場は堅調に推移しました。2月に入り、原油価格に下げ止まりの兆しが見られたことや、米国の経済指標に底堅さが見られた中、米国10年国債利回りが上昇したことで、リート市場は軟調な展開となりましたが、その後3月の中旬に発表されたFOMC（米連邦公開市場委員会）声明文の内容から早期利上げ観測が後退したことで、米国10年国債利回りが低下し、リート市場は反発しました。4月から作成期末にかけては、米国債をはじめ、世界的に債券の利回りが上昇したこと等から、リート市場は概ね下落基調で推移しました。

◎組入比率

セクター別では、その他セクターの投資比率を引き下げた一方、住宅セクターの投資比率を引き上げました。

■ 参考指数との比較

当作成期は、参考指数が7.4%上昇した一方、当ファンドは7.5%の上昇となり、参考指数を上回りました。セクター別の銘柄選択では、その他セクターがプラス寄与となった一方、住宅セクターがマイナス寄与となりました。

▶ 収益分配金 ◀

かかる運用の結果、当作成期の分配金については基準価額水準、市況動向等を勘案し、2,925円（税込）としました。留保益につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

▶ 今後の運用方針 ◀

当社グループでは、引き続き米国及びグローバル経済が成長軌道に乗ることが今後のリート市場動向を占う上での重要な鍵となると見ている一方で、経済の見通しに関しては、地域間でばらつきが散見されます。米国の成長見通しは安定的なものの、欧州経済の停滞や中国の景気減速など、グローバルな経済環境は依然として先行き不透明感が漂っています。また米国および英国中央銀行は、今年中にも利上げに着手する可能性がある一方で、日本および欧州ではさらなる金融緩和環境が続くなど、各国間の金融政策の違いが鮮明となっています。このことは、金利動向と連動性の高い債券やリート市場に、不安定な相場展開をもたらす可能性があります。また、現時点で明らかになっていないFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げの開始時期および利上げ幅の拡大ペースも、引き続きリート市場の価格変動に影響を与えるものと考えます。しかし当社グループでは、リートは

低成長・低金利環境、もしくは高成長のいずれの環境でもリターンを追求できる資産と考えています。特に、高成長環境下においてはリートのパフォーマンスの変動性は高まりますが、現物不動産市場が健全な状況である限りは、良好なパフォーマンスが期待できると考えます。

当社グループでは、現物不動産市場のファンダメンタルズは引き続き好調と考えており、その意味で米国リートは今後も国債等の債券に引けを取らない配当利回りを提供できると考えます。

今後も、当社グループ独自の企業分析・予想に基づいた、銘柄の割安度や配当利回りの水準・継続性等に着目した銘柄選択により、市場平均を上回る配当利回りや信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行っていく方針です。

* 当ファンドは、JPM・USリート・マザーファンド(適格機関投資家専用) (以下「マザーファンド」ということがあります。) の受益証券を組入れ、当該マザーファンドにおいて実質的な運用を行っております。従って、運用状況および今後の運用方針における運用に係る記載につきましては、当該マザーファンドについての説明を含みます。

1万口当たりの費用明細

(2014年11月19日～2015年5月18日)

項目	第29期～第34期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	30円	0.295%	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率、当作成期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は10,295円です。
(投信会社)	(27)	(0.268)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.046	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(投資信託証券)	(5)	(0.046)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[当作成期中の有価証券取引税]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.040	(d) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保管費用)	(3)	(0.029)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	39	0.383	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注3) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

（2014年11月19日～2015年5月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決算期	第 29 期 ～ 第 34 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
JPM・USリート・マザーファンド （適格機関投資家専用）受益証券	千口 300,259	千円 643,230	千口 393,007	千円 834,235

（注）単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況

（2014年11月19日～2015年5月18日）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

信託財産と委託会社との間の取引の状況

（2014年11月19日～2015年5月18日）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	第5作成期末(第28期末)		第6作成期末(第34期末)	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
JPM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券	千口 804,335	千円 1,495,470	千口 711,586	千円 1,495,470

（注1）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

投資信託財産の構成

2015年5月18日現在

項 目	第 6 作 成 期 末 (第 34 期 末)	
	評 価 額	比 率
JPM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券	千円 1,495,470	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,495,470	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) JPM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）において、当作成期末における外貨建純資産（1,843,170千円）の投資信託財産総額（1,889,592千円）に対する比率は97.5%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=119.64円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 29 期 末 2014/12/18現在	第 30 期 末 2015/1/19現在	第 31 期 末 2015/2/18現在	第 32 期 末 2015/3/18現在	第 33 期 末 2015/4/20現在	第 34 期 末 2015/5/18現在
(A) 資 産	1,520,618,739円	1,663,051,663円	1,583,458,507円	1,544,855,803円	1,498,830,995円	1,495,470,604円
JPM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券（評価額）	1,507,318,740	1,663,051,663	1,583,458,507	1,544,855,803	1,498,830,995	1,495,470,604
未 収 入 金	13,299,999	—	—	—	—	—
(B) 負 債	194,020,791	107,429,072	107,781,129	4,748,752	5,699,101	3,115,730
未 払 収 益 分 配 金	179,945,390	106,582,185	106,962,172	4,018,579	4,836,966	2,416,618
未 払 解 約 金	13,299,999	—	—	—	—	—
未 払 信 託 報 酬	748,205	817,181	790,232	704,562	831,897	674,588
そ の 他 未 払 費 用	27,197	29,706	28,725	25,611	30,238	24,524
(C) 純資産総額(A-B)	1,326,597,948	1,555,622,591	1,475,677,378	1,540,107,051	1,493,131,894	1,492,354,874
元 本	1,258,359,373	1,470,099,109	1,528,031,036	1,607,431,668	1,612,322,259	1,611,079,303
次 期 繰 越 損 益 金	68,238,575	85,523,482	△52,353,658	△67,324,617	△119,190,365	△118,724,429
(D) 受 益 権 総 口 数	1,258,359,373口	1,470,099,109口	1,528,031,036口	1,607,431,668口	1,612,322,259口	1,611,079,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,542円	10,582円	9,657円	9,581円	9,261円	9,263円

〈注記事項〉

期首元本額	1,385,672,118円	1,258,359,373円	1,470,099,109円	1,528,031,036円	1,607,431,668円	1,612,322,259円
期中追加設定元本額	5,790,588円	264,837,246円	183,023,634円	134,749,773円	22,267,717円	10,568,921円
期中一部解約元本額	133,103,333円	53,097,510円	125,091,707円	55,349,141円	17,377,126円	11,811,877円
各期末における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。						
未払受託者報酬	54,417円	59,432円	57,471円	51,242円	60,504円	49,062円
未払委託者報酬	693,788円	757,749円	732,761円	653,320円	771,393円	625,526円

損益の状況

項 目	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期
	2014/11/19~2014/12/18	2014/12/19~2015/1/19	2015/1/20~2015/2/18	2015/2/19~2015/3/18	2015/3/19~2015/4/20	2015/4/21~2015/5/18
(A) 有価証券売買損益	85,637,247円	110,688,437円	△33,545,882円	△7,138,159円	△46,143,646円	3,639,559円
売 買 益	89,609,783	110,908,325	2,646,433	820,565	161,298	3,688,212
売 買 損	△3,972,536	△219,888	△36,192,315	△7,958,724	△46,304,944	△48,653
(B) 信託報酬等	△775,402	△846,887	△818,957	△730,173	△862,135	△699,112
(C) 当期損益金(A+B)	84,861,845	109,841,550	△34,364,839	△7,868,332	△47,005,781	2,940,447
(D) 前期繰越損益金	176,984,680	78,503,428	75,467,573	△34,969,626	△45,594,348	△96,568,722
(E) 追加信託差損益金	△13,662,560	3,760,689	13,505,780	△20,468,080	△21,753,270	△22,679,536
(配当等相当額)	(1,417,795)	(18,839,109)	(30,721,981)	(1,429,489)	(1,012,532)	(967,328)
(売買損益相当額)	(△15,080,355)	(△15,078,420)	(△17,216,201)	(△21,897,569)	(△22,765,802)	(△23,646,864)
(F) 計 (C+D+E)	248,183,965	192,105,667	54,608,514	△63,306,038	△114,353,399	△116,307,811
(G) 収益分配金	△179,945,390	△106,582,185	△106,962,172	△4,018,579	△4,836,966	△2,416,618
次期繰越損益金(F+G)	68,238,575	85,523,482	△52,353,658	△67,324,617	△119,190,365	△118,724,429
追加信託差損益金	△13,662,560	3,760,689	△16,173,167	△21,238,040	△21,912,890	△23,162,859
(配当等相当額)	(1,421,204)	(20,400,835)	(1,358,743)	(1,009,442)	(968,060)	(602,209)
(売買損益相当額)	(△15,083,764)	(△16,640,146)	(△17,531,910)	(△22,247,482)	(△22,880,950)	(△23,665,068)
分配準備積立金	81,901,135	81,762,793	1,718	1,366	2,263	3,294
繰越損益金	—	—	△36,182,209	△46,087,943	△97,279,738	△95,564,864

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第29期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,465,779円)、費用控除後の有価証券等損益額(81,396,066円)、信託約款に規定する収益調整金(1,421,204円)および分配準備積立金(176,984,680円)より分配対象収益は263,267,729円(10,000口当たり2,092円)であり、うち179,945,390円(10,000口当たり1,430円)を分配金額としております。

(注5) 第30期計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,067,422円)、費用控除後の有価証券等損益額(100,774,128円)、信託約款に規定する収益調整金(20,400,835円)および分配準備積立金(78,503,428円)より分配対象収益は208,745,813円(10,000口当たり1,419円)であり、うち106,582,185円(10,000口当たり725円)を分配金額としております。

(注6) 第31期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,817,370円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(31,037,690円)および分配準備積立金(75,467,573円)より分配対象収益は108,322,633円(10,000口当たり708円)であり、うち106,962,172円(10,000口当たり700円)を分配金額としております。

(注7) 第32期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,248,324円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,779,402円)および分配準備積立金(1,661円)より分配対象収益は5,029,387円(10,000口当たり31円)であり、うち4,018,579円(10,000口当たり25円)を分配金額としております。

(注8) 第33期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,678,258円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,127,680円)および分配準備積立金(1,351円)より分配対象収益は5,807,289円(10,000口当たり36円)であり、うち4,836,966円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(注9) 第34期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,934,343円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(985,532円)および分配準備積立金(2,246円)より分配対象収益は2,922,121円(10,000口当たり18円)であり、うち2,416,618円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

(注10) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期
受 託 者 報 酬	54,417円	59,432円	57,471円	51,242円	60,504円	49,062円
委 託 者 報 酬	693,788円	757,749円	732,761円	653,320円	771,393円	625,526円

【約款変更のお知らせ】

・平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。

JPM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）

《第6期》決算日2015年5月18日

[計算期間：2014年11月19日～2015年5月18日]

当期の運用経過**◆ 基準価額の推移**

当期の基準価額騰落率は7.8%の上昇となりました。

◎市況

米国リート市場を表す代表的な指数であるFTSE NAREITオール・エクイティ・リート・インデックスは上昇しました。期首から12月末にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ観測が高まったものの、インフレ期待の後退等を受けて米国10年国債の利回りが低水準で推移したことが支援材料となり、リート市場は上昇しました。年明け1月に入り、世界的な量的緩和の流れから、投資家の利回りを追求する動きが強まったことで、市場は堅調に推移しました。2月に入り、原油価格に下げ止まりの兆しが見られたことや、米国の経済指標に底堅さが見られた中、米国10年国債利回りが上昇したことで、リート市場は軟調な展開となりましたが、その後3月の中旬に発表されたFOMC(米連邦公開市場委員会)声明文の内容から早期利上げ観測が後退したことで、米国10年国債利回りが低下し、リート市場は反発しました。4月から期末にかけては、米国債をはじめ、世界的に債券の利回りが上昇したこと等から、リート市場は概ね下落基調で推移しました。

◎組入比率

セクター別では、その他セクターの投資比率を引き下げた一方、住宅セクターの投資比率を引き上げました。

◆ 参考指数との比較

当期は、参考指数が7.4%上昇した一方、当ファンドは7.8%の上昇となり、参考指数を上回りました。セクター別の銘柄選択では、その他セクターがプラス寄与となった一方、住宅セクターがマイナス寄与となりました。

1万口当たりの費用明細

(2014年11月19日～2015年5月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)	0.046% (0.046)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.002 (0.002)
(c) その他費用 (保管費用)	6 (6)	0.029 (0.029)
合計	16	0.077

(注1) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注2) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注3) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は21,363円です。

(注5) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です（以下同じ）。

売買および取引の状況

(2014年11月19日～2015年5月18日)

投資信託証券

銘	銘柄名	口数		買付額		売付額	
		口	千米ドル	口	千米ドル	口	千米ドル
外	アメリカ						
	AVIV REIT INC-REIT	—	—	7,700 (2,800)	271 (92)		
	PROLOGIS INC-REIT	13,200	575	6,600	291		
	AMERICAN TOWER CORP-REIT	4,700	462	3,400	339		
	BRIVMOR PROPERTY GROUP INC-REIT	1,300	34	3,300	86		
	BOSTON PROPERTIES INC-REIT	800	106	1,000	138		
	DIGITAL REALTY TRUST INC-REIT	5,000	351	8,000	545		
	DIAMONDROCK HOSPITALITY C O M P A N Y - R E I T	7,400	108	17,000	253		
	DOUGLAS EMMETT INC-REIT	7,400	210	4,300	125		
	DCT INDUSTRIAL TRUST INC-REIT	1,400	48	9,100 (23,100)	325 (—)		
	EQUITY ONE INC-REIT	3,200	82	8,400	219		
	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	—	—	3,800	273		
	EXTRA SPACE STORAGE INC-REIT	—	—	9,500	605		
	LIBERTY PROPERTY TRUST-REIT	2,300	82	4,900	174		
	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC-REIT	15,300	447	—	—		
	HEALTH CARE REIT INC-REIT	5,100	398	14,300	1,110		
	HCP INC-REIT	12,900	571	2,700	125		
	HIGHWOODS PROPERTIES INC-REIT	6,700	303	1,400	63		
	H O S P I T A L I T Y P R O P E R T I E S T R U S T - R E I T	8,500	270	—	—		
	HOST HOTELS & RESORTS INC-REIT	5,800	136	37,400	858		
HEALTHCARE REALTY TRUST INC-REIT	8,400	226	3,000	84			
KINCO REALTY CORPORATION-REIT	5,900	156	5,900	161			
LASALLE HOTEL PROPERTIES-REIT	6,700	275	4,400	174			
THE MACERICH COMPANY-REIT	3,500	302	13,200	1,078			
MID-AMERICA APARTMENT C O M M U N I T I E S - R E I T	900	68	4,000	302			
国	NATIONAL HEALTH I N V E S T O R S I N C - R E I T	2,200	155	600	40		

銘	銘柄名	口数		買付額		売付額	
		口	千米ドル	口	千米ドル	口	千米ドル
外	アメリカ						
	NATIONAL RETAIL P R O P E R T I E S I N C - R E I T	4,300	170	1,200	46		
	OMEGA HEALTHCARE I N V E S T O R S I N C - R E I T	—	—	2,520	105		
	PENNSYLVANIA REAL E S T A T E I N V E S T M E N T - R E I T	8,600	206	8,600	191		
	PARKWAY PROPERTIES INC-REIT	12,900	236	6,400	110		
	PUBLIC STORAGE-REIT	2,500	485	200	37		
	REALTY INCOME CORPORATION-REIT	2,200	105	14,100	723		
	REGENCY CENTERS CORPORATION-REIT	5,100	322	1,300	87		
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC-REIT	1,400	16	3,200	36		
	SABRA HEALTH CARE REIT INC-REIT	4,300	141	4,300	141		
	STAG INDUSTRIAL INC-REIT	8,600	227	—	—		
	SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	1,200	222	3,500	640		
	TALBMAN CENTERS INC-REIT	4,500	359	4,500	354		
	URBAN EDGE PROPERTIES-REIT	—	—	3,400	81		
	URBAN EDGE PROPERTIES-REIT NEW	—	—	—	—		
	(3,400)	(69)	—	—			
	UDR INC-REIT	17,700	600	2,400	81		
	VORNADO REALTY TRUST-REIT	—	—	4,900 (—)	547 (69)		
	WEYERHAEUSER CO-REIT	—	—	4,300	149		
	WEINGARTEN REALTY INVESTORS-REIT	9,300	330	7,300	258		
APARTMENT INVESTMENT & M A N A G E M E N T A - R E I T	5,400	207	—	—			
AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	900	154	2,550	443			
CORPORATE OFFICE P R O P E R T I E S T R U S T - R E I T	—	—	20,000	592			
SL GREEN REALTY CORP-REIT	3,300	425	—	—			

(注1) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注2) 下段に()がある場合は、分割、割当ておよび併合等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

組入資産の明細

外国投資信託証券

銘柄	期首（前期末）		当期		期末	
	口数	口数	口数	口数	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	口	口	口	口	千米ドル	千円
AVIV REIT INC-REIT	10,500	—	—	—	—	—
PROLOGIS INC-REIT	9,860	16,460	670	80,208	670	80,208
AMERICAN TOWER CORP-REIT	6,990	8,290	791	94,728	791	94,728
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC-REIT	15,400	13,400	332	39,806	332	39,806
BOSTON PROPERTIES INC-REIT	5,240	5,040	678	81,222	678	81,222
DIGITAL REALTY TRUST INC-REIT	3,000	—	—	—	—	—
DIAMONDROCK HOSPITALITY COMPANY-REIT	27,200	17,600	240	28,763	240	28,763
DOUGLAS EMMETT INC-REIT	6,500	9,600	283	33,882	283	33,882
DCT INDUSTRIAL TRUST INC-REIT	30,800	—	—	—	—	—
EQUITY ONE INC-REIT	18,380	13,180	332	39,799	332	39,799
EQUITY RESIDENTIAL-REIT	4,490	690	51	6,206	51	6,206
EXTRA SPACE STORAGE INC-REIT	10,900	1,400	101	12,096	101	12,096
LIBERTY PROPERTY TRUST-REIT	19,300	16,700	603	72,207	603	72,207
GENERAL GROWTH PROPERTIES INC-REIT	—	15,300	436	52,169	436	52,169
HEALTH CARE REIT INC-REIT	11,900	2,700	195	23,390	195	23,390
HCP INC-REIT	6,280	16,480	655	78,472	655	78,472
HIGHWOODS PROPERTIES INC-REIT	—	5,300	227	27,164	227	27,164
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST-REIT	—	8,500	260	31,128	260	31,128
HOST HOTELS & RESORTS INC-REIT	31,600	—	—	—	—	—
HEALTHCARE REALTY TRUST INC-REIT	6,400	11,800	289	34,672	289	34,672
LASALLE HOTEL PROPERTIES-REIT	13,280	15,580	584	69,936	584	69,936
THE MACERICH COMPANY-REIT	12,000	2,300	192	23,001	192	23,001
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES-REIT	9,800	6,700	514	61,602	514	61,602
NATIONAL HEALTH INVESTORS INC-REIT	—	1,600	108	12,970	108	12,970
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC-REIT	8,900	12,000	466	55,819	466	55,819
PARKWAY PROPERTIES INC-REIT	10,100	16,600	296	35,450	296	35,450
PUBLIC STORAGE-REIT	2,180	4,480	896	107,234	896	107,234
REALTY INCOME CORPORATION-REIT	11,900	—	—	—	—	—
REGENCY CENTERS CORPORATION-REIT	3,500	7,300	480	57,546	480	57,546
SPIRIT REALTY CAPITAL INC-REIT	56,400	54,600	621	74,338	621	74,338
STAG INDUSTRIAL INC-REIT	—	8,600	190	22,841	190	22,841
SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	9,560	7,260	1,347	161,218	1,347	161,218
UDR INC-REIT	—	15,300	510	61,065	510	61,065
VORNADO REALTY TRUST-REIT	7,200	2,300	236	28,265	236	28,265
WEYERHAEUSER CO-REIT	21,540	17,240	557	66,704	557	66,704
WEINGARTEN REALTY INVESTORS-REIT	7,300	9,300	319	38,208	319	38,208
APARTMENT INVESTMENT & MANAGEMENT A-REIT	6,400	11,800	452	54,140	452	54,140
AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	7,400	5,750	968	115,881	968	115,881
CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST-REIT	20,000	—	—	—	—	—
SL GREEN REALTY CORP-REIT	—	3,300	408	48,846	408	48,846
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	432,200 33	364,450 34	15,304 —	1,830,991 <98.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしを表します。

(注5) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

投資信託財産の構成

2015年5月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	1,830,991	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	58,601	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,889,592	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,843,170千円）の投資信託財産総額（1,889,592千円）に対する比率は97.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=119.64円です。

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,889,592,270円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,692,470
投 資 信 託 証 券(評価額)	1,830,991,736
未 収 入 金	31,072,564
未 収 配 当 金	3,835,494
未 収 利 息	6
(B) 負 債	34,384,703
未 払 金	34,384,703
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,855,207,567
元 本	882,776,559
次 期 繰 越 損 益 金	972,431,008
(D) 受 益 権 総 口 数	882,776,559口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	21,016円

<注記事項>

期首元本額 1,053,124,529円

期中追加設定元本額 344,721,726円

期中一部解約元本額 515,069,696円

元本の内訳

JPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

711,586,698円

JPM・USリート・ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

171,189,861円

損益の状況

(2014年11月19日～2015年5月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,427,147円
受 取 配 当 金	33,425,775
受 取 利 息	1,372
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	122,260,168
売 買 益	178,153,540
売 買 損	△55,893,372
(C) そ の 他 費 用 等	△575,273
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	155,112,042
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	999,123,994
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	394,294,908
(G) 解 約 差 損 益 金	△576,099,936
(H) 計 (D + E + F + G)	972,431,008
次 期 繰 越 損 益 金(H)	972,431,008

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【約款変更のお知らせ】

・平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。

マネー・マーケット・マザーファンド

《第21期》決算日2015年5月20日

[計算期間：2014年11月21日～2015年5月20日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、5月20日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券率	債先物比率	純資産額
	騰落	率				
	円	%	%	%		百万円
17期(2013年5月20日)	10,174	0.0	84.0	—		2,855
18期(2013年11月20日)	10,178	0.0	87.7	—		2,850
19期(2014年5月20日)	10,180	0.0	84.7	—		2,716
20期(2014年11月20日)	10,183	0.0	84.3	—		2,373
21期(2015年5月20日)	10,183	0.0	89.3	—		1,959

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債券率	債先物比率
	騰落	率			
(期首) 2014年11月20日	円	%	%	%	%
11月末	10,183	0.0	84.3	90.0	—
12月末	10,183	0.0	85.3	—	—
2015年1月末	10,183	0.0	92.4	—	—
2月末	10,183	0.0	82.7	—	—
3月末	10,183	0.0	93.7	—	—
4月末	10,183	0.0	94.2	—	—
(期末) 2015年5月20日	10,183	0.0	89.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

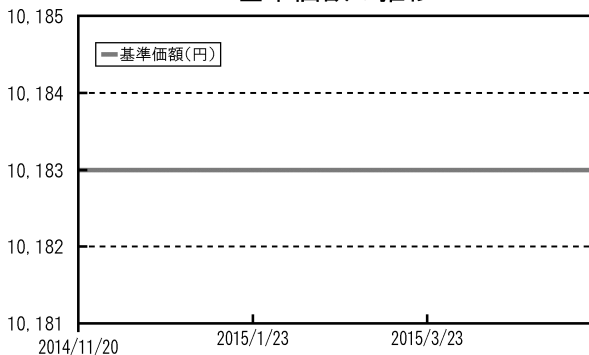
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

期中の短期金融市場を見ると、日銀は「量的・質的金融緩和」をめざし、マネタリーベースを操作目標として金融市場調節を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は安定的に推移し、2015年5月20日のコール・レートは0.069%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

コール・ローン等短期金融商品を活用しつつ、残存期間の短い国債を中心に組み入れ、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益を獲得したものの、組入債券が小幅に下落したことなどから基準価額は横ばいとなりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・国内景気は緩やかな回復局面に向かうものと思われませんが、デフレ脱却に向けて日銀は「量的・質的金融緩和政策」を当面維持することが見込まれます。そうした環境下、短期金利は低位安定推移になると予想しています。

◎今後の運用方針

・運用の基本方針および前述の見通しに基づき、短期金融商品を活用しつつ、残存期間の短い国債を中心に投資し安定した収益の確保をめざしていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月21日～2015年5月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年11月21日～2015年5月20日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 21,730,623	千円 20,430,686 (1,550,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月21日～2015年5月20日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	7,299	2,999	41.1	5,999	700	11.7
現先取引(公社債)	14,430	5,350	37.1	14,430	5,350	37.1

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2015年5月20日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,750,000 (1,400,000)	1,750,095 (1,399,994)	89.3 (71.4)	— (—)	— (—)	— (—)	89.3 (71.4)
合 計	1,750,000 (1,400,000)	1,750,095 (1,399,994)	89.3 (71.4)	— (—)	— (—)	— (—)	89.3 (71.4)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第522回国庫短期証券	—	300,000	300,000	2015/7/6	
第532回国庫短期証券	—	1,100,000	1,099,994	2015/8/17	
第331回利付国債(2年)	0.1	200,000	200,050	2015/8/15	
第332回利付国債(2年)	0.1	150,000	150,051	2015/9/15	
合 計		1,750,000	1,750,095		

○投資信託財産の構成

(2015年5月20日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%		
公社債	1,750,095	89.3		
コール・ローン等、その他	210,300	10.7		
投資信託財産総額	1,960,395	100.0		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,960,395,399
コール・ローン等	210,220,805
公社債(評価額)	1,750,095,800
未収利息	78,794
(B) 負債	802,372
未払解約金	802,372
(C) 純資産総額(A-B)	1,959,593,027
元本	1,924,361,734
次期繰越損益金	35,231,293
(D) 受益権総口数	1,924,361,734口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,183円

＜注記事項＞

①期首元本額	2,330,826,446円
期中追加設定元本額	10,374,332,763円
期中一部解約元本額	10,780,797,475円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	288,416,273円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	5,226,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	14,525,380円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,727,794円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	101,543円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	81,714,442円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	152,186,197円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	429,650円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	7,467,710円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	485,467,302円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	128,906円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,799,230円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,017,437円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	248,106円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	712,999円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	862,076円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<新興国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	299,514円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	981,935円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	374,779円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	42,384,248円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	3,558,532円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	35,941,494円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	938,449円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	923,745円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	5,525,461円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	23,152,810円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	5,011,602円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	4,071,402円

○損益の状況 (2014年11月21日～2015年5月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	414,231
受取利息	414,231
(B) 有価証券売買損益	△ 313,122
売買益	101,626
売買損	△ 414,748
(C) 当期損益金(A+B)	101,109
(D) 前期繰越損益金	42,568,332
(E) 追加信託差損益金	189,850,117
(F) 解約差損益金	△197,288,265
(G) 計(C+D+E+F)	35,231,293
次期繰越損益金(G)	35,231,293

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド	通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース>	(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド	通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>	(毎月分配型)	389,070円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド	通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>	(毎月分配型)	780,306円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド	通貨選択シリーズ<マネーブルーファンド>		29,100,616円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド	通貨選択シリーズ<円コース>	(毎月分配型)	2,221,253円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド	通貨選択シリーズ<ユーロコース>	(毎月分配型)	1,784,459円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド	通貨選択シリーズ<豪ドルコース>	(毎月分配型)	2,576,702円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド	通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース>	(毎月分配型)	3,148,614円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド	通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>	(毎月分配型)	67,305円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド	通貨選択シリーズ<マネーブルーファンド>		3,492,620円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド	ユーロ円プレミアム	(毎月分配型)	78,483,503円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)				2,069,498円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)				1,726,413円
新興国ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)				1,068円
新興国ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)				20,706円
三菱UFJ	米国リートファンドA<為替ヘッジあり>		(毎月決算型)	491,836円
三菱UFJ	米国リートファンドB<為替ヘッジなし>		(毎月決算型)	98,368円
三菱UFJ	UBS グローバル好利回CBファンド2012-11		(円ヘッジ) (限定追加型)	10,816,126円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<メキシコペソ>		(毎月分配型)	47,835,444円
PIMCO	ニューワールド円インカムファンド		(年2回分配型)	168,137円
PIMCO	ニューワールド米ドルインカムファンド		(年2回分配型)	472,643円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>		(年2回分配型)	20,660円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<ブラジルレアルコース>		(年2回分配型)	20,637円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>		(年2回分配型)	2,438,810円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド	通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>	(毎月分配型)	4,073,259円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド	通貨選択シリーズ<トルコリラコース>	(毎月分配型)	688,506円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン	通貨選択シリーズ<米ドルコース>		(毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン	通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>		(毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン	通貨選択シリーズ<トルコリラコース>		(毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ	米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>		(毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ	米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>		(毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>		(毎月分配型)	19,255,183円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>		(年2回分配型)	554,804円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>			(毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>			(毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>			(年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>			(年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド	通貨選択シリーズ<円コース>	(毎月分配型)	15,049,666円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド	通貨選択シリーズ<米ドルコース>	(毎月分配型)	20,551,717円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド	通貨選択シリーズ<豪ドルコース>	(毎月分配型)	3,730,759円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド	通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース>	(毎月分配型)	5,059,469円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド	通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>	(毎月分配型)	5,519,741円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド	通貨選択シリーズ<トルコリラコース>	(毎月分配型)	252,058円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド	通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>	(毎月分配型)	6,618,213円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド	通貨選択シリーズ<円コース>	(年2回分配型)	3,737,703円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド	通貨選択シリーズ<米ドルコース>	(年2回分配型)	6,435,081円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド	通貨選択シリーズ<豪ドルコース>	(年2回分配型)	686,803円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド	通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース>	(年2回分配型)	627,788円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド	通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>	(年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド	通貨選択シリーズ<トルコリラコース>	(年2回分配型)	46,726円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド	通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>	(年2回分配型)	895,906円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド	通貨選択シリーズ<マネーブルーファンドA>		36,583,200円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド	通貨選択シリーズ<マネーブルーファンドB>		980,075円
三菱UFJ	ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>		(毎月決算型)	1,423,307円
三菱UFJ	ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>		(毎月決算型)	3,270,787円
三菱UFJ	ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>		(年1回決算型)	1,168,184円
三菱UFJ	ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>		(年1回決算型)	2,065,331円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン	Cコース		(為替ヘッジなし) (年1回決算型)	983円

ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	983円
三菱UFJ/UBS グローバル好利回CBファンド2013-11 (円ヘッジ) (限定追加型)	982,608円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	2,827,156円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	9,387,547円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	151,268円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	168,922円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,674,507円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	658,018円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	9,991,470円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム (毎月決算型)	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	42,906,570円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	8,585,548円
Navio インド債券ファンド	885,566円
Navio マネーボールファンド	1,412,300円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
バンクローンファンドUSA (為替ヘッジあり) 2014-08	11,276,260円
マネーボールファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	116,474円
MUAM トピックスリスクコントロール (5%) インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	132,261,881円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース (為替ヘッジなし)	16,982,851円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース (為替ヘッジあり)	34,396,392円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	22,527,760円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,375,824円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,071,396円
マルチストラテジー・ファンド (ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	348,621円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	59,905円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	10,804円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	10,804円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式抑制型)	0円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション (KAKUSHIN)	0円
MUAM トピックスリスクコントロール (10%) インデックスファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	0円
三菱UFJ バランス・イノベーション (新興国投資型)	0円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式重視型)	0円
合計	1,924,361,734円

【お知らせ】

デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)